

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	人権啓発課長
		05-02-03	森脇 博	氏名	森脇 博
			電話	64 - 1823	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民を対象に人権問題を知識として理解するのではなく、差別等を自らの課題と受け止めるとともに、人権感覚をはぐくみ、あらゆる場面における差別に対応できるよう人権意識の高揚を図る	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は複雑多様化しており、同和問題をはじめ、女性(DV)、子供(いじめ・虐待)、高齢者、障害者などの人権をめぐる問題が存在しており、その差別意識の解消が急務である	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭、地域、学校、職場などお互いが尊重し合える社会づくりのための人権啓発の推進 人権問題についての広報活動、人権啓発講演会など人権施策の推進 	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
			H17		H18		H19		
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 人権啓発地域活動事業	B	人権啓発講演会(市民ふれあい福祉まつり)事業	80	404	80	392			
		人権啓発講演会開催事業	673	2,822	947	2,746			
		人権問題研修会(企業啓発)研修会開催事業	170	2,021	223	1,961			
		啓発標語募集事業	409	2,022	406	1,962			
		啓発備品購入事業	315	404	184	392			
2 人権啓発事業	B	小集会所・共同作業場管理事業	2,689	404	517	392			
		運動団体助成金	2,511	3,940	2,186	2,975			H19廃止
		都市人権推進事業連絡協議会	70	788	50	595			
		都市人権推進協啓発活動負担金	296	788	267	595			
		人権擁護委員協議会助成金	455	1,566	495	1,190			
3 隣保館管理運営事業	C	研修会等参加負担金	74	788	105	595			
		隣保館運営委員会運営事業	245	909	280	849			
		人権講演会開催事業	151	909	158	849			
		ふれあいサロン講座事業	127	909	149	849			
		ライフサポート講座事業	137	908	139	848			
		人権講座事業	86	908	108	848			
		陶芸教室開催事業	328	909	350	849			
		文化祭開催事業	224	1,557	266	1,455			
		ゲートボール大会開催事業	119	909	142	849			
		囲碁・将棋大会開催事業	100	908	121	848			
いんべ会館だより作成事業	308	1,297	360	1,212					

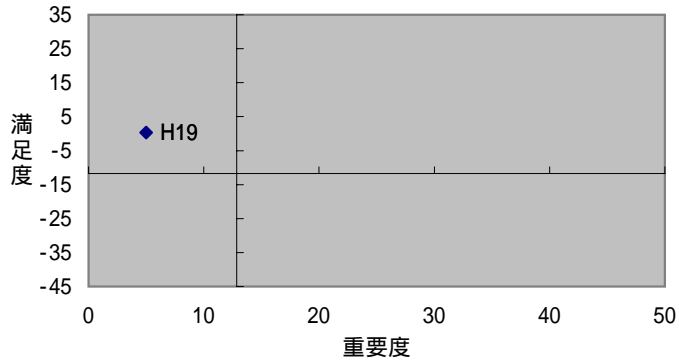
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	44,442	39,332	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
人権啓発課	住宅新築資金等の集金体制の強化	社会情勢の変化や高齢化により滞納が増え、体制を強化して償還率の向上を図る
人権啓発課	生業資金・結婚資金の集金体制の強化	社会情勢の変化や高齢化により滞納が増え、体制を強化して償還率の向上を図る

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	5.0		
満足度(%)	0.3		



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査では、人権問題への市民の関心は非常に低く、特に重要度は極めて低い結果となっている。しかし、人権の尊重は国民的課題であり、非常に重要な問題であることから、行政が主体性をもち、啓発をより一層推進する必要がある
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 人権問題研修会参加団体数	目標	70	70	70	70		人権問題に必要な知識を企業に習得させ、正しい認識を深める
	実績	66	63				
	達成率	94.3	90.0				
2 運動団体助成金	目標	2,000	2,000	0	0	15市中10市が廃止	運動団体助成金を廃止することにより、自立的活動を促す
	実績	2,436	2,096				
	達成率	121.8	104.8				
3 いんべ会館文化祭参加者数	目標	400	400	400	400		広くすべての市民を対象としているが、近年は対象地区の方々の参加が減少している
	実績	300	300				
	達成率	75.0	75.0				
4 住宅新築資金等貸付金収納額	目標	12,000	12,000	12,000	12,000		社会情勢の変化により、償還能力の乏しい世帯が増加している
	実績	10,559	11,008				
	達成率	88.0	91.7				

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	様々な人権問題について施策を推進しているが、人権差別の解消には到っていない	2	同 左
2 事業構成の適当性	3	市民アンケートでは人権問題に対する認識は非常に低く、重要度も低い状態にあるが、人権問題は国民的課題でもあり、更なる推進が必要である	3	同 左
3 施策の有効性	3	市民にとっても重要な施策であり、更に事業の推進及び啓発を展開することが必要である	3	同 左

今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	岡山県人権政策推進指針並びに岡山県人権教育推進プランに沿って、普遍的な立場で「法の下での平等」「個人の」尊重を重視し、幼児から高齢者までのあらゆる年齢層に対し、人権問題の取り組みを総合的かつ効果的に推進することが必要である	日常生活の中で、お互いを尊重しあえる社会づくりができるよう、あらゆる場で人権啓発を行う。
二次評価者コメント	人権研修会や人権講座への参加者が増えるよう、粘り強く呼びかけるほかない。	平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

